

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第32期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971

（注）平成20年8月11日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号
電話番号	06（6208）3971

【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	5,825,919	6,392,203	6,670,082	7,181,571	7,205,516
経常利益	千円	300,793	367,795	417,245	507,118	546,949
当期純利益	千円	169,540	219,016	195,432	237,666	307,820
持分法を適用した場合の投資利益	千円	1,165	1,675	1,603	1,352	1,504
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	3,047,604	3,231,563	3,435,411	3,498,165	3,603,535
総資産額	千円	6,142,039	6,461,148	7,010,258	7,174,114	7,246,876
1株当たり純資産額	円	492.88	522.49	555.66	566.73	581.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額	円	24.34	32.38	28.54	38.62	49.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	24.25	32.34	28.52	38.45	
自己資本比率	%	49.6	50.0	49.0	48.8	49.7
自己資本利益率	%	5.8	7.0	5.9	6.9	8.7
株価収益率	倍	23.00	15.78	20.01	14.53	9.15
配当性向	%	41.1	30.9	42.0	38.8	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	246,453	184,280	408,939	240,788	583,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	181,235	187,664	297,433	92,546	402,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	154,558	4,906	25,077	62,168	81,979
現金及び現金同等物の期末残高	千円	313,944	315,483	403,356	488,017	587,867
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	222 (22)	222 (24)	238 (25)	233 (31)	239 (31)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

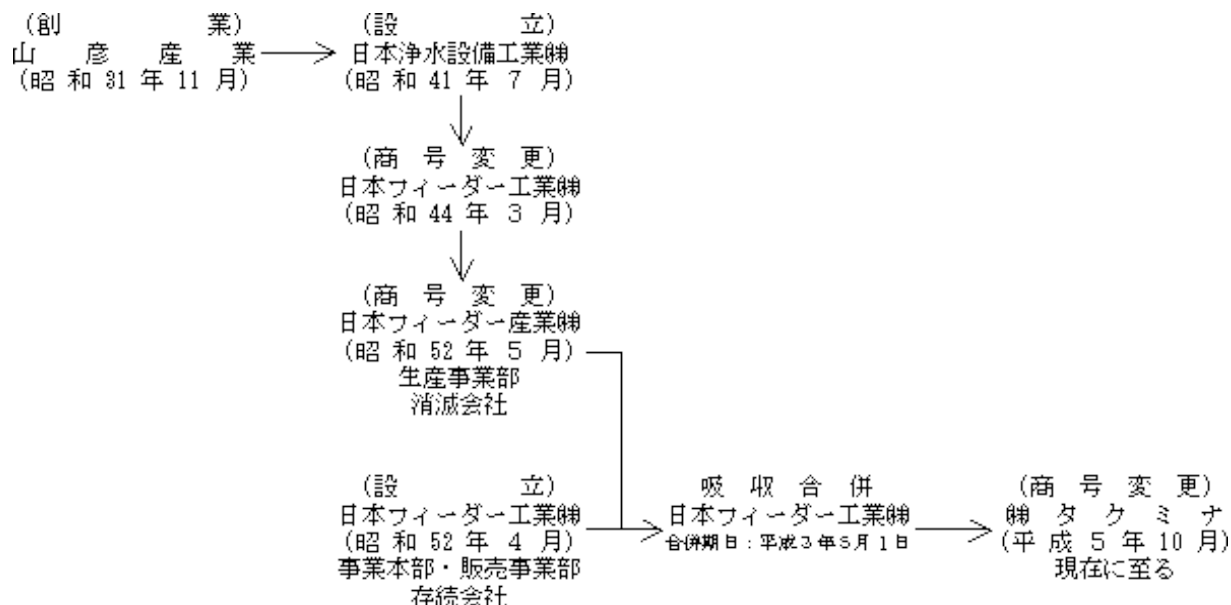
名誉会長山田利雄は、兵庫県朝来郡（現朝来市）生野町にて昭和31年11月に個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を開始し、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現当社）として大阪市南区（現中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和52年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
昭和52年11月	西独S E R A社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
平成3年5月	経営効率向上のため、日本フィーダー産業株式会社を吸収合併 ウェルネス事業部を設置
平成4年9月	生産本部第二工場設置
平成5年10月	商号を株式会社タクミナに変更
平成8年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
平成9年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
平成9年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	生産本部がISO9001の認証取得
平成11年12月	生産本部がISO14001の認証取得
平成13年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
平成13年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化
平成15年5月	Tacmina（Thailand）Co.,LTD（非連結子会社）設立
平成17年5月	東京支社を東京都文京区に移転
平成18年11月	創業50周年
平成20年1月	シンガポール駐在員事務所設置
平成20年2月	Tacmina（Thailand）Co.,LTD（非連結子会社）清算

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社タクミナ)及び関連会社1社より構成されており、おもに定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、計測機器・装置、流体機器、ケミカルタンクの製造および販売を行っており、環境保全、水処理、化学、電子材料、滅菌、食品、医薬、半導体などの分野で使用されております。

<定量ポンプ部門>

高精度定量ポンプ(スムーズフローポンプ)、ソレノイド駆動式定量ポンプ、モーター駆動式定量ポンプ等

(注) 定量ポンプとはダイヤフラム(隔膜)やプランジャ(ピストン)が往復運動することによって、液体を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

<ケミカル移送ポンプ部門>

高耐蝕ポンプ(ムンシュポンプ)、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

(注) ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い薬品原料を短時間で大量に移送するポンプです。

<計測機器・装置部門>

スムーズフローポンプ応用装置、pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、二酸化塩素滅菌装置(ニューメッキン)、弱酸性次亜殺菌装置(サラファイン)

<流体機器部門>

連続混合装置、静止型混合器(スタテックミキサー)、攪拌機等

(注) 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置および静止型混合器やその応用製品等であり、ます。

<ケミカルタンク部門>

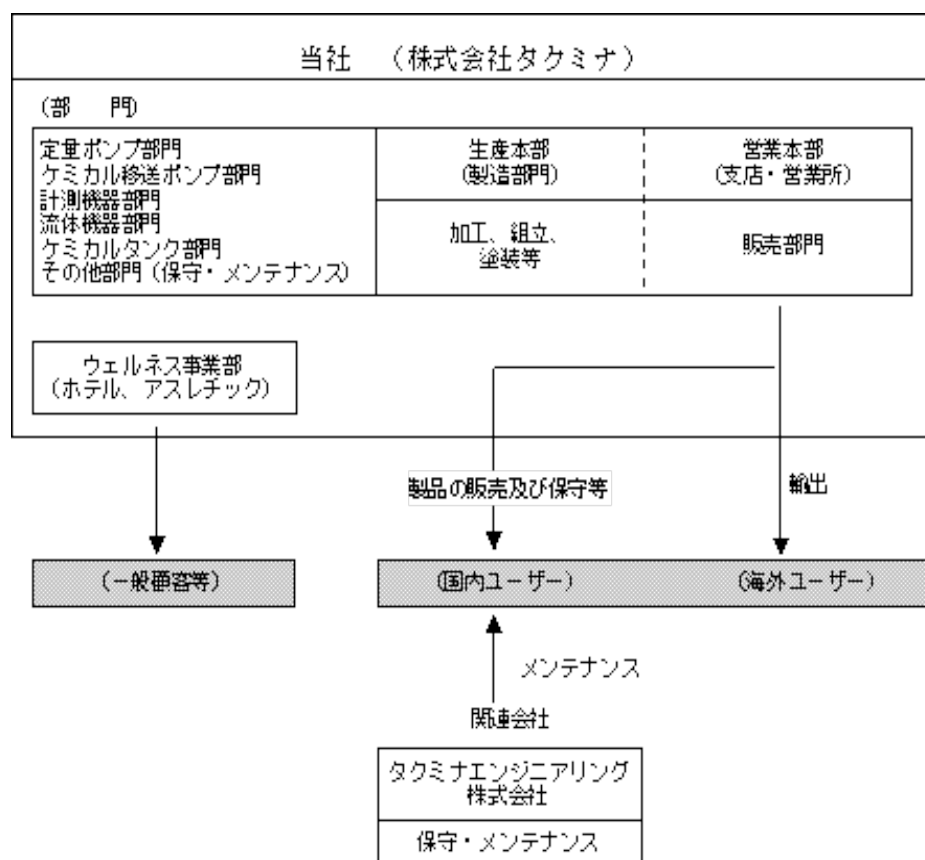
PEタンク、PVCタンク

<その他>

保守・メンテナンス、ウェルネス事業部(ホテル、アスレチックスポーツクラブ)等

当社では、仕入先より部品調達を行い生産本部(工場)にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を行い得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)前事業年度末に非連結子会社であった Tacmina (Thailand)CO.,LTDは平成20年2月15日をもって清算いたしました。

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	当社製品のメンテナンスおよび販売	20.0	当社製品のメンテナンスおよび販売。役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門	124 (8)
生産部門	83 (23)
管理部門及び研究開発部門等	32 (-)
合計	239 (31)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239 (31)	38.7	13.5	5,274

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、タクミナ労働組合と称し、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は平成20年3月31日現在50名であります。

現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、輸出の増加に支えられ景気は高い水準を維持していましたが、年度後半以降は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による株式市場の下落、急激な為替変動、原油価格の高騰などの影響により先行き不透明感が高まり、これまでの景気回復一辺倒の流れから、業界ごとに好不況が分かれ産業全般としては、まだら模様の展開となりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く受注環境も、市場別では水処理・環境分野が、改正建築基準法の影響でビルの空調・ボイラー関係で伸び悩むとともに、環境装置メーカー向け受注も厳しく推移しました。一方、ファインケミカル分野や食品分野では、引き続き「ファクトリーソリューション営業部」を中心に新規ユーザーの開拓に注力しその落ち込みを埋めることが出来ました。

製品別では、中小型汎用定量ポンプは減少しましたが、スムーズフローを中心とした付加価値のある装置類が売上を伸ばしました。

また、当社は近年「ポンプ道場（移動型ポンプ研修施設）」や東京支社内のショールーム・セミナールーム等を活用して「スムーズフローポンプ（無脈動定量ポンプ）」の認知活動を続けてきました。その成果として当社生産本部へもたくさんのユーザーが来られるようになり、ハイレベルな試験・検査の機会が増えています。当事業年度には、生産本部内にもショールーム及び立会い検査室を新設し、より多くのニーズにこたえる体制を整備し、今後の販売拡充の支えとします。

以上の結果、当事業年度の売上高は72億5百万円（前期比0.3%増）と微増ながら、利益面におきましては、新市場向け高付加価値商品の増加や値上げの効果等から粗利率がアップし、営業利益5億37百万円（前期比8.1%増）、経常利益5億46百万円（前期比7.9%増）となり、特別損失の減少も相まって当期純利益3億7百万円（前期比29.5%増）と増益を遂げました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(定量ポンプ部門)

定量ポンプ部門では、景気の減速に伴う設備投資の手控えがプラントメーカーからの受注減につながり、改正建築基準法の影響で中小型汎用ポンプが伸び悩みました。また、環境装置メーカー向けや上水道の滅菌等をはじめとした官庁需要も低迷しました。

一方、コア商品である高精度ポンプのスムーズフローシリーズは、IT関連産業向けシステムの納入をはじめとしてファインケミカル分野や食品分野などに用途が広がりましたが、汎用ポンプの落ち込みをカバーするには到りませんでした。しかしながら、インケム東京(化学プラントショー)への出展や、「ポンプ道場（移動型ポンプ研修施設）」による積極的な販売促進活動と、数年来のユーザーダイレクト営業により、スムーズフローポンプが幅広い市場で着実に認知されつつあります。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、33億20百万円（前期比2.6%減）となりました。

(ケミカル移送ポンプ部門)

ケミカル移送ポンプ部門では、エアー駆動式ダイヤフラムポンプが、化学・環境装置用を中心に堅調に推移しました。また、高耐蝕ポンプ（ムンシュポンプ）につきましても鉄鋼、非鉄、化学業界向けに、前期以上の実績を上げる事ができました。以上のポンプは消耗部品のリピートが見込め、実績の蓄積に伴い部品の売上も増加しました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、7億67百万円（前期比6.1%増）となりました。

(計測機器・装置部門)

計測機器・装置部門では、ポンプと周辺機器を組み合わせた薬品供給システムの内、ボイラー用PH中和装置は設備投資低迷の影響を受けて伸び悩みましたが、スムーズフローポンプを搭載したシステムは先端産業などでの評価が高く、リピート案件が増えました。

また、5月には「FOOMA（国際食品展）」で新型殺菌装置「サラファイン」がデビュー。従来の食品市場での殺菌をはじめ、新しい業界への足がかりもできつつあり、次期以降の業績貢献に大いに期待できます

以上の結果、計測機器・装置部門の売上高は、16億36百万円（前期比7.2%増）となりました。

(流体機器部門)

流体機器部門につきましては、プラント案件の低迷で攪拌装置は減少しましたが、IT関連産業向け液体供給システムやポリマー用熱交換器等大口物件が売上に寄与しました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、5億68百万円(前期比1.0%増)となりました。

(ケミカルタンク部門)

ケミカルタンク部門につきましては、大型ポリエチレンタンクの売上が増加しました。

以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、6億円(前期比3.6%増)となりました。

(その他)

その他には、ウェルネス事業部の売上と立会調整費やメンテナンスの売上が含まれますが、前期にウェルネス事業部の学校向け備品の特需があったため、当期は減収となりました。その結果、その他の売上高は、3億12百万円(前期比18.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末にくらべて99百万円収入が増加し、5億87百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて3億43百万円収入が増加し、5億83百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益5億13百万円、減価償却費1億76百万円及び売上債権の減少1億90百万円の収入と、棚卸資産の増加67百万円、仕入債務の減少52百万円及び法人税等の納付額1億63百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて3億9百万円支出が増加し、4億2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億58百万円及び投資有価証券の取得2億43百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて19百万円支出が増加し、81百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払91百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

部門	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
定量ポンプ部門(千円)	3,343,208	98.5
ケミカル移送ポンプ部門(千円)	771,415	105.6
計測機器・装置部門(千円)	1,637,029	126.2
流体機器部門(千円)	575,022	103.4
ケミカルタンク部門(千円)	600,162	103.8
合計(千円)	6,926,838	105.6

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

部門	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
定量ポンプ部門	3,322,070	96.7	154,668	101.0
ケミカル移送ポンプ部門	764,337	101.3	114,941	97.4
計測機器・装置部門	1,656,382	105.6	124,567	118.6
流体機器部門	683,554	123.2	181,680	274.2
ケミカルタンク部門	591,031	101.4	21,645	70.4
その他	313,119	81.4	9,218	107.6
合計	7,330,496	100.7	606,721	125.9

(注)金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

部門	第32期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
定量ポンプ部門(千円)	3,320,569	97.4
ケミカル移送ポンプ部門(千円)	767,414	106.1
計測機器・装置部門(千円)	1,636,826	107.2
流体機器部門(千円)	568,127	101.0
ケミカルタンク部門(千円)	600,115	103.6
その他(千円)	312,464	81.9
合計(千円)	7,205,516	100.3

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

(1) マーケティング機能の強化と「わかりやすい」情報発信

当社の活動に興味を持って頂き、当社及び当社の技術・製品に、より一層関心を持って頂けるよう、お客様との接点を豊かにし、活動のすべてを「お客様の立場に立って考える」という観点から、さらに強化します。そのため、「わかりやすい」情報発信（移動型ポンプ研修施設「ポンプ道場」・環境／社会／経済活動レポート・メールニュース・ホームページ・広告宣伝など）に注力してまいります。

(2) ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能の拡充

ポンプ・ポンプ応用製品及び装置に関する商品化機能を拡充し、化学・素材をはじめ食品・医薬品・化粧品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズを的確に把握して、環境に配慮したエコデザインの高付加価値商品を開発・提供し、従来市場はもちろん新用途・新市場への展開をはかります。

(3) コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

水の安全・安心を提供し、あらゆる産業で、高付加価値液体の理想的な移送システムを実現するため、滅菌殺菌テクノロジーの追求から生まれるユニークな製品・装置に加え、「スムーズフロー」ブランドに代表されるダイヤフラム（隔膜）方式ポンプの利点（液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など）について、認知度の向上をはかり、その特長をさらに追求します。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

為替変動のリスク

当社は製品及び材料仕入の一部を外貨建て輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、過度の円安が業績及び財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

天災によるリスク

当社製品の生産工場は第1、第2、第3工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これば当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結または決定した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、総合研究開発センターが中心となって、コア技術の追求と確立を目指し、価値創造型商品の開発に取り組んでおります。

総合研究開発センターは、大きくは基礎技術を追求する「要素技術」グループと製品開発を担う「開発」グループに分かれて活動を行っています。

前者は、当社のコア技術であるダイヤフラム、殺菌技術を中心とした技術研究を、後者はポンプと計測制御の開発・製品化を主に担っています。

当事業年度における主な活動は次のとおりです。

塗工専用スムーズフローポンプの開発

高精度を強く求められるF P D用光学フィルムの精密塗工に特化したスムーズフローポンプT P L - M Cを開発、発売しました。

弱酸性次亜水サラファインウォーターの効果実証試験

加熱や塩素処理で殺菌しにくい芽胞形成菌（セレウス菌、枯草菌など）、黒カビ、ノロウイルス等各種菌体への効果を測定しました。

ダイヤフラムの屈曲解析、新油圧機構、塩素剤の殺菌メカニズムや実証試験について、国内有力企業や大学と共同研究を行っており、基盤技術の強化をはかっています。

以上、水処理、滅菌・殺菌市場はもちろん、新市場の開拓につながる高付加価値で競争力の有るエコプロダクツの開発や、次世代に向けた研究開発を行っています。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は207百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当事業年度の業績は、「1.業績等の概要」で記載いたしましたとおり、売上高は72億5百万円（前期比0.3%増）と微増ながら4期連続で最高値を更新しました。利益面におきましても、スムーズフローを中心とした付加価値のある装置類が売上を伸ばしたことにより、営業利益5億37百万円（同8.1%増）、経常利益5億46百万円（同7.9%増）、当期純利益3億7百万円（同29.5%増）と増益を遂げました。

各利益の増減金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、売上高は微増にもかかわらず、売上原価率が0.9%低下したため、77百万円（同2.8%増）の増益となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が36百万円増加しましたが、40百万円（前期比8.1%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外損益がほぼ横ばいで推移し、39百万円（同7.9%増）の増益となりました。

当期純利益は、子会社清算損26百万円、固定資産除売却損7百万円を特別損失に計上しましたが、前事業年度に計上した50周年記念行事費用51百万円が無くなったことと、税金費用が15百万円減少したことにより、前事業年度に比べ70百万円の増益（同29.5%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は49円74銭（同11円12銭増）となりました。

(2)財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて72百万円増加し、72億46百万円となりました。

内訳は以下の通りであります。

（資産）

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて18百万円減少し、46億8百万円となりました。

主な増減内訳は、現金・預金の増加額87百万円、たな卸資産の増加額67百万円及び受取手形・売掛金の減少額1億90百万円であります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて91百万円増加し、26億38百万円となりました。

主な増加内訳は、投資有価証券の増加額41百万円と繰延税金資産(長期)の増加額89百万円であります。

（負債）

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて2億14百万円増加し、25億96百万円となりました。

主な増減内訳は、1年以内返済予定長期借入金の増加額2億70百万円、未払法人税等の増加額54百万円及び買掛金の減少額52百万円であります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて2億46百万円減少し、10億47百万円となりました。

主な増加内訳は、前事業年度末に固定負債に計上されていた長期借入金の内、2億70百万円の返済期限が1年未満となったことから、流動負債に振り替えたことによる減少であります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて1億5百万円増加し、36億3百万円となりました。

主な増加内訳は、利益の増加を反映して株主資本が2億25百万円増加したのに対し、その他有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が1億20百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の48.8%から49.7%へと0.9ポイント上昇いたしました。

(3)中長期的な経営戦略

「お客様のニーズの重視」との考えにもとづき、以下の3項目を経営戦略としています。

顧客対応力の強化

商品・サービス・社内体制などの改革を通じて、提案力・情報提供力・スピードの向上をはかり、より複雑化する顧客ニーズへの対応と顧客満足度の向上を目指しております。具体的には引き続き<ポンプ道場(ポンプ研修施設)><動くポンプ道場(トラックを利用した移動型ポンプ研修施設)><ショールーム>を活用した商品知識トレーニングにより社員のスキルアップや顧客への啓蒙活動を行い、営業面においては生産工場への提案営業部隊であるファクトリーソリューション営業部を拡充し、製品単体ばかりでなく、組み合わせ商品・装置などとの「新しい出会い(新規市場・新規顧客・新用途)」を増やす活動をさらに強化します。

海外事業基盤の増強

広範囲の市場が見込める世界トップレベルの製品を柱に、海外市場・海外規格対応品の開発など積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ないユニークな製品を活用してブランド浸透及びブランド確立の実現を目指しております。また、販売ネットワークの整備(新拠点・新代理店の設置と駐在員によるサポート強化)を通じて、海外事業基盤の強化をはかります。

研究開発力の強化

コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携を更に強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン製品づくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資の総額は1億82百万円であります。その主なものは、生産工場内のショールーム及び立会検査室の新設のほか、各種検査機器の購入等に関するものであり、生産能力の大幅な増強につながるような重要な設備投資はありません。

また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 販売設備	9,845			43,066	52,912	58 (3)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	17,528			7,157	24,686	42
名古屋支店 (名古屋市中南区)	販売設備						10 (1)
広島支店 (広島市西区)	販売設備	30			23	54	2
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	174			43	217	8 (1)
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備						2
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備						6
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備				171	171	3
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備				17	17	3
生産本部工場 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	383,560	101,121	233,044 (9,320.25)	85,291	803,018	73 (23)
総合研究開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	53,616	951	20,027 (1,734.00)	11,569	86,166	21
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	82,598		228,355 (241,888.69)	5,940	316,893	11 (3)
合計		547,355	102,073	481,427 (252,942.94)	153,282	1,284,138	239 (31)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具8,375千円、工具器具備品144,906千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月16日	600,000	6,440,450	192,000	892,998	195,600	730,598

(注)有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 600,000株

発行価額 640円

資本組入額 320円

払込金総額 387,600千円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	4	71	4		763	855	15
所有株式数 (単元)		6,629	74	7,226	260		50,211	64,400	450
所有株式数の 割合(%)		10.29	0.11	11.22	0.40		77.98	100.00	

(注)1.自己株式247,930株は、「個人その他」に2,479単元、「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市	798	12.39
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 ブラザビル7F	613	9.52
山田 義彦	兵庫県朝来市	549	8.53
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	510	7.92
有限会社エヌフィーダーサー ビス	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 ブラザビル7F	328	5.09
山田 利雄	兵庫県朝来市	200	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	90	1.40
計		3,389	52.62

(注) 上記のほか、自己株式 247千株 (持株比率3.85%) を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,100	61,921	
単元未満株式	普通株式 450		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		61,921	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船 場二丁目4番8号	247,900		247,900	3.85
計		247,900		247,900	3.85

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月20日定時株主総会決議)

会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する募集事項の決定を取締役に委任する旨、平成20年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	240,000株を上限といたします。(注2)(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注4)(注5)
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成27年9月30日
新株予約権の行使の条件	(注6)(注9)
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要します。 (注7)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注8)

(注)1. 付与対象者の人数は当定時株主総会以後の取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株であります。

3. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、行使価額は以下の調整に服するものとします。

割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとします。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は当定時株主総会以後の取締役会で決議いたします。

7. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的となる株式の種類に準じて決定いたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注4）で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注5）に準じて決定いたします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものと

します。

新株予約権の取得条項

上記（注7）に準じて決定いたします。

その他の新株予約権の行使の条件

下記（注9）に準じて決定いたします。

9. その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	53	21,134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使による売渡)	20,000	10,400,000		
保有自己株式数	247,930		247,983	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当15円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	92,887	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	620	608	595	690	620
最低(円)	460	481	500	530	435

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	579	584	611	606	575	568
最低(円)	550	555	566	544	541	435

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 信彦	昭和26年8月6日生	昭和50年6月 日本フィーダー工業(株)入社 昭和59年6月 日本フィーダー工業(株) (現当社) 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 平成3年5月 代表取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)3	798
常務取締役	営業本部長兼東 京支社長	山口 則行	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 日本フィーダー工業(株)入社 昭和62年8月 日本フィーダー工業(株) (現当社) 企画開発部長 昭和63年7月 取締役 平成3年5月 常務取締役総合企画室長 平成8年4月 常務取締役管理本部長 平成14年4月 常務取締役東日本営業本部長兼東 京支社長 平成18年4月 常務取締役営業本部長兼東京支社 長 (現任)	(注)3	67
常務取締役	生産本部長兼管 理本部長兼ウェ ルネス事業部長	山田 義彦	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 (株)大阪丸ビル入社 昭和54年3月 日本フィーダー産業(株)入社 昭和60年7月 同社取締役事業部長 昭和63年7月 同社常務取締役 平成3年5月 合併により当社入社 常務取締役生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成14年4月 常務取締役生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役生産本部長兼管理本部 長兼ウェルネス事業部長 (現任)	(注)3	549
取締役	営業本部副本部 長	八島 宏明	昭和31年8月30日生	昭和54年3月 日本フィーダー工業(株) (現当社) 入社 平成12年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役西日本営業本部長兼本社営 業部長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼営業改 革室長 平成20年4月 取締役営業本部副本部長 (現任)	(注)3	10
常勤監査役		瀬山 勲	昭和20年7月14日生	昭和43年5月 太裕電機(株)入社 昭和48年11月 日本フィーダー工業(株)入社 昭和63年5月 日本フィーダー工業(株) (現当社) 総務部長 平成元年7月 取締役管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	57
監査役		佐藤 恭	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 岡山大学医学部附属病院入局 昭和53年11月 医師国家試験合格 昭和55年6月 神戸赤十字病院内科 平成4年6月 佐藤医院開業 平成8年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	3
監査役		渡部 節三	昭和24年5月30日生	昭和49年4月 (株)鴻池組東京本店設計部入社 平成2年4月 設計事務所セアインターナシヨナ ル入社 平成8年1月 (有)エーアンドエー設計設立代表 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注)6	
計						1,484

- (注)1. 常務取締役山田義彦は、代表取締役社長山田信彦の実弟であります。
2. 監査役佐藤 恭および渡部節三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や使用人及び取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、企業活動の透明性を確保することを目標にしております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

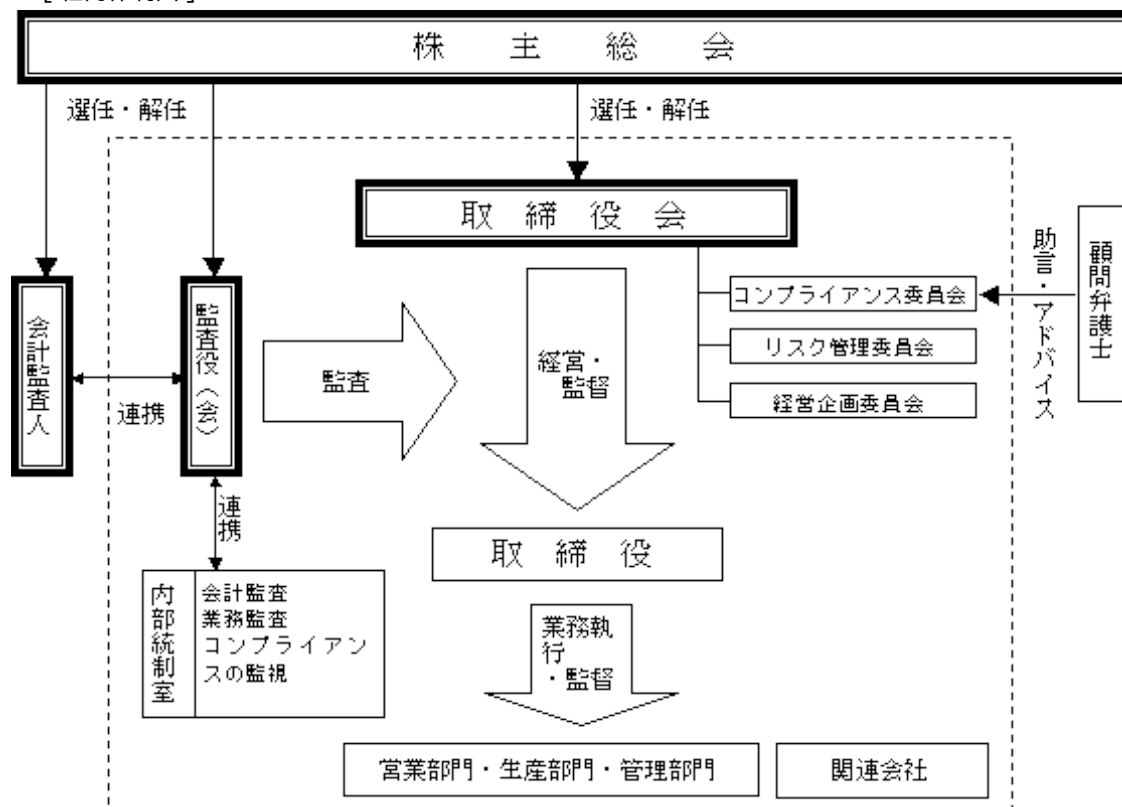
当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適性かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。会社の機関・内部統制の関係を図に示すと、次のとおりであります。

[社内体制図]



内部統制システムの整備の状況

当社の、内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の施行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

当社では、取締役及び使用人の行動の規範として、「コンプライアンス行動規範」を定め、その抜粋を手帳に掲載し、一人一人が携帯して常に閲覧できるようにするとともに、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかる他、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。

また当社では、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置し、会計監査・業務監査を分掌する他、コンプライアンスのチェック機能を持たせています。不正行為等の早期発見と是正を図るため設けた「内部通報制度」の通報窓口とするばかりでなく、「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させるほか、各種社内規程の見直しや法令及び定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」に基づいて行った決裁、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役4名で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議及び取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実をはかることとしております。

併せて、「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化をはかっております。

5. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

当社は100%子会社のTacmina (Thailand) CO.,LTD.を平成20年2月15日付で清算いたしました。同子会社の意思決定及び業務執行は、親会社であるタクミナが全て行っており、重要な意思決定は親会社の取締役会がこれを決定し、兼務役員が執行しておりました。また、子会社の清算業務が適正に行われていることを確認するために、内部監査を実施いたしました。

6. 監査役を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査役を補助すべき使用人は置いておりません。但し、「内部統制室」が監査役と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、業務監査、会計監査）を行っております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、監査役に対して、報告することとしております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、また調査を必要とする場合には要請して、監査が効率的に行われる体制を確保しております。

監査役は、「会計監査人」及び「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役3名の体制で臨んでおります。また、透明性確保の観点からうち2名は独立性を確保した社外監査役であります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定社員 業務執行社員：丹治 茂雄（6年）、川合 弘泰（2年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名 会計士補等 4名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名、社外取締役はありません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の佐藤恭及び渡部節造とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、上記の責任限定契約が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失が無いときに限るものと同契約で規定されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行なう「リスク管理責任者」を置いております。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	4名	119,151千円	
監査役	3名	7,230千円	内、社外監査役 1,380千円
計	7名	126,381千円	

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

摘要	報酬額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬	12,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)以外の対価として支払うべき報酬	3,220千円

(5) 取締役の定数

当社取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決件の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役および監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

社外監査役の佐藤恭氏及び渡部節三氏とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定されております。

(9) 中間配当の実施の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議により、市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.3%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	1.6%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		586,317		674,167	
2.受取手形		1,434,794		1,327,819	
3.売掛金		1,935,701		1,852,190	
4.商品		6,251		7,416	
5.製品		49,572		60,640	
6.原材料		460,165		502,762	
7.仕掛品		1,554		6,652	
8.貯蔵品		27,571		35,016	
9.前渡金		257			
10.前払費用		18,668		21,516	
11.繰延税金資産		96,182		99,782	
12.その他		13,190		24,024	
貸倒引当金		2,598		3,321	
流動資産合計		4,627,628	64.5	4,608,667	63.6
固定資産					
(1)有形固定資産	* 1				
1.建物		1,662,456		1,724,722	
減価償却累計額		1,141,339	521,117	1,189,359	535,363
2.構築物		72,629		73,169	
減価償却累計額		60,272	12,357	61,177	11,992
3.機械及び装置		335,248		340,358	
減価償却累計額		229,297	105,950	238,285	102,073
4.車両運搬具		50,112		51,196	
減価償却累計額		38,823	11,288	42,820	8,375
5.工具器具備品		851,507		852,344	
減価償却累計額		720,687	130,820	707,437	144,906
6.土地	* 2		481,427		481,427
7.建設仮勘定			14,362		
有形固定資産合計		1,277,324	17.8	1,284,138	17.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		58,424		49,336	
2. 電話加入権		9,051		9,051	
無形固定資産合計		67,475	0.9	58,388	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		545,030		586,584	
2. 関係会社株式		46,530		3,000	
3. 出資金		650		600	
4. 関係会社長期貸付金		5,505			
5. 従業員長期貸付金		9,178		7,323	
6. 破産更生債権等		8,529		2,636	
7. 長期前払費用		9,000		11,566	
8. 繰延税金資産		180,392		269,805	
9. 差入保証金		98,721		103,459	
10. 保険積立金		77,921		85,581	
11. 長期性預金		200,000		200,000	
12. 会員権		5,541			
13. その他		23,225		27,766	
貸倒引当金		8,539		2,642	
投資その他の資産合計		1,201,686	16.8	1,295,681	17.9
固定資産合計		2,546,486	35.5	2,638,209	36.4
資産合計		7,174,114	100.0	7,246,876	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,108,684		1,109,129	
2. 買掛金		515,287		462,750	
3. 短期借入金		204,000		203,500	
4. 1年以内返済予定長期 借入金				270,000	
5. 未払金		152,168		109,352	
6. 未払費用		68,794		68,159	
7. 未払法人税等		82,515		137,145	
8. 前受金		1,082		3,649	
9. 預り金		23,106		22,322	
10. 賞与引当金		178,514		181,800	
11. 役員賞与引当金		20,000			
12. 設備関係支払手形		20,413		22,052	
13. 設備関係未払金		7,511		6,281	
流動負債合計		2,382,079	33.2	2,596,142	35.8
固定負債					
1. 長期借入金		400,000		130,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債		43,024		43,024	
3. 退職給付引当金		670,328		684,181	
4. 役員退職慰労引当金		180,517		189,992	
固定負債合計		1,293,869	18.0	1,047,197	14.5
負債合計		3,675,949	51.2	3,643,340	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			892,998	12.5	892,998	12.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		730,598			730,598	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		646			1,060	
資本剰余金合計			731,245	10.2	731,659	10.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		91,989			91,989	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		90,000			90,000	
別途積立金		1,200,000			1,200,000	
繰越利益剰余金		417,141			632,374	
利益剰余金合計			1,799,130	25.1	2,014,363	27.8
4. 自己株式			133,774	1.9	123,788	1.7
株主資本合計			3,289,599	45.9	3,515,232	48.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			202,925	2.8	82,827	1.1
2. 繰延ヘッジ損益			916	0.0	751	0.0
3. 土地再評価差額金	* 2		4,724	0.1	4,724	0.1
評価・換算差額等合計			208,565	2.9	88,302	1.2
純資産合計			3,498,165	48.8	3,603,535	49.7
負債純資産合計			7,174,114	100.0	7,246,876	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,761,440			6,854,847		
2. 商品売上高		420,130	7,181,571	100.0	350,668	7,205,516	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		57,378			49,572		
(2) 当期製品製造原価	* 4	4,091,685			4,166,144		
小計		4,149,064			4,215,716		
(3) 他勘定振替高	* 1	38,703			41,926		
(4) 製品期末たな卸高		49,572	4,060,787		60,640	4,113,150	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		9,778			6,251		
(2) 当期商品仕入高		384,131			283,268		
小計		393,910			289,519		
(3) 商品期末たな卸高		6,251	387,659		7,416	282,103	
売上原価合計			4,448,447	61.9		4,395,253	61.0
売上総利益			2,733,124	38.1		2,810,262	39.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		52,577			44,791		
2. 運搬費		90,362			93,219		
3. 広告宣伝費		65,029			59,565		
4. 貸倒引当金繰入額		151			435		
5. 役員報酬		108,840			126,381		
6. 給料手当		649,181			661,144		
7. 賞与		130,792			125,637		
8. 賞与引当金繰入額		97,498			101,421		
9. 役員賞与引当金繰入額		20,000					
10. 退職給付費用		42,215			46,056		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		9,422			9,474		
12. 福利厚生費		132,309			133,741		
13. 旅費交通費		152,674			159,200		
14. 通信費		36,491			36,063		
15. 消耗品費		28,914			22,904		
16. 減価償却費		40,774			41,125		
17. 地代家賃		125,949			125,942		
18. 賃借料		35,783			38,824		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19. 支払手数料	* 4	87,749			100,280		
20. 研究開発費		201,860			200,074		
21. その他		127,143	2,235,722	31.2	146,296	2,272,583	31.6
営業利益			497,402	6.9		537,678	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		3,659			3,562		
2. 有価証券利息					2,000		
3. 受取配当金		6,572			7,897		
4. 投資有価証券売却益		1,269			0		
5. 投資事業組合分配金		4,407					
6. 保険配当金	3,254						
7. 受取保険金				8,000			
8. その他	6,583	25,746	0.4	4,907	26,368	0.4	
営業外費用							
1. 支払利息	14,105			15,635			
2. その他	1,924	16,030	0.2	1,461	17,097	0.2	
経常利益			507,118	7.1		546,949	7.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	10					
2. 貸倒引当金戻入益		7,774	7,785	0.1			
特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 3	4,027			7,205		
2. 50周年記念行事費用		51,721					
3. 子会社清算損			55,748	0.8	26,286	33,491	0.5
税引前当期純利益			459,155	6.4		513,458	7.1
法人税、住民税及び事業税		172,467			217,468		
法人税等調整額		49,021	221,488	3.1	11,830	205,637	2.8
当期純利益			237,666	3.3		307,820	4.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.材料費	* 1	3,163,217	77.4	3,230,168	77.5
2.労務費		574,600	14.0	563,944	13.5
3.経費		351,192	8.6	377,129	9.0
当期総製造費用		4,089,009	100.0	4,171,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,229		1,554	
期末仕掛品たな卸高		1,554		6,652	
当期製品製造原価		4,091,685		4,166,144	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 52,431千円 減価償却費 100,033	* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 58,742千円 減価償却費 120,270
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	84	730,683	91,989	90,000	1,200,000	273,234	1,655,223
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								73,759	73,759
役員賞与(注)								20,000	20,000
当期純利益								237,666	237,666
自己株式の取得									
自己株式の処分			561	561					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)			561	561				143,907	143,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	646	731,245	91,989	90,000	1,200,000	417,141	1,799,130

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,598	3,132,307	298,379		4,724	303,104	3,435,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		73,759					73,759
役員賞与(注)		20,000					20,000
当期純利益		237,666					237,666
自己株式の取得	654	654					654
自己株式の処分	13,478	14,040					14,040
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			95,454	916		94,538	94,538
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,823	157,292	95,454	916		94,538	62,754
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,774	3,289,599	202,925	916	4,724	208,565	3,498,165

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	892,998	730,598	646	731,245	91,989	90,000	1,200,000	417,141	1,799,130
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								92,587	92,587
当期純利益								307,820	307,820

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
自己株式の処分			414	414					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）			414	414			215,232	215,232	
平成20年3月31日 残高（千円）	892,998	730,598	1,060	731,659	91,989	90,000	1,200,000	632,374	2,014,363

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	133,774	3,289,599	202,925	916	4,724	208,565	3,498,165
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		92,587					92,587
当期純利益		307,820					307,820
自己株式の処分	9,985	10,400					10,400
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			120,098	164		120,263	120,263
事業年度中の変動額合計（千円）	9,985	225,632	120,098	164		120,263	105,369
平成20年3月31日 残高（千円）	123,788	3,515,232	82,827	751	4,724	88,302	3,603,535

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		459,155	513,458
減価償却費		155,199	176,047
退職給付引当金の増減額(は減少額)		145	13,853
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		5,246	9,474
貸倒引当金の減少額		101,695	5,174
賞与引当金の増加額		20,714	3,286
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		20,000	20,000
受取利息及び配当金		10,231	13,460
支払利息		14,105	15,635
為替差損益(は差益)		437	264
固定資産除売却損益		4,016	7,205
投資有価証券売却益		1,269	0
子会社清算損			26,286
売上債権の増減額(は増加額)		207,074	190,771
たな卸資産の増加額		24,450	67,372
仕入債務の増減額(は減少額)		81,034	52,092
未払消費税等の増減額(は減少額)		25,592	30,564
その他資産の増減額(は増加額)		41,312	7,589
その他負債の増減額(は減少額)		27,816	11,521
役員賞与の支払額		20,000	
その他			1,078
小計		479,270	749,056
利息及び配当金の受取額		9,061	13,812
利息の支払額		14,278	15,645
法人税等の納付額		233,263	163,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,788	583,857

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		174,000	107,300
定期預金の払戻による収入		162,000	119,300
有形固定資産の取得による支出		88,327	158,397
有形固定資産の売却による収入		364	
有形固定資産の除却による支出			967
無形固定資産の取得による支出		13,667	18,927
投資有価証券の取得による支出		57,077	243,802
投資有価証券の売却による収入		79,011	1
貸付けによる支出		4,065	
関係会社貸付金の回収による収入			5,505
貸付金の回収による収入		3,215	2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,546	402,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		850,000	740,000
短期借入金の返済による支出		852,000	740,500
長期借入れによる収入		400,000	
長期借入金の返済による支出		400,000	
自己株式の取得による支出		654	
自己株式の売却による収入		14,040	10,400
配当金の支払額		73,554	91,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,168	81,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,412	264
現金及び現金同等物の増加額		84,661	99,850
現金及び現金同等物の期首残高		403,356	488,017
現金及び現金同等物の期末残高	*	488,017	587,867

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,520千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,497,249千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用に伴い、役員賞与を発生した期間の費用として会計処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合と比較してそれぞれ20,000千円減少しております。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記していた「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「会員権」の金額は4,541千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「不動産賃貸収入」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「不動産賃貸収入」の金額は1,935千円であり、「保険事務手数料」の金額は1,781千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「保険配当金」の金額は737千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,153千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
* 1 減価償却累計額 2,190,420千円	* 1 減価償却累計額 2,239,080千円
<p>* 2 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 50,158千円</p>	<p>* 2 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 52,296千円</p>
<p>* 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形残高に126,871千円期末日満期手形が含まれております。</p>	* 3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工具器具備品 11,978千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売促進費 6,372千円</p> <p>(2) カッセルの宿泊費及び会合費 1,552</p> <p>(3) 研究開発費 9,143</p> <p>(4) その他 9,655</p>	<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 工具器具備品 16,448千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売促進費 6,261千円</p> <p>(2) カッセルの宿泊費及び会合費 2,395</p> <p>(3) 研究開発費 7,759</p> <p>(4) その他 9,061</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 10千円</p> <hr/> <p>計 10</p>	<p>* 2</p>
<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 703千円</p> <p>機械及び装置 753</p> <p>車両運搬具 520</p> <p>工具器具備品 1,824</p> <p>長期前払費用 225</p> <hr/> <p>計 4,027</p>	<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,393千円</p> <p>機械及び装置 1,105</p> <p>工具器具備品 4,612</p> <p>長期前払費用 93</p> <hr/> <p>計 7,205</p>
<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は215,633千円であります。</p>	<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,585千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450			6,440,450
合計	6,440,450			6,440,450
自己株式				
普通株式	293,830	1,100	27,000	267,930
合計	293,830	1,100	27,000	267,930

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少27,000株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,759	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,587	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,440,450			6,440,450
合計	6,440,450			6,440,450
自己株式				
普通株式	267,930		20,000	247,930
合計	267,930		20,000	247,930

(注) 自己株式の株式数の減少20,000株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,587	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 創業50周年の記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	92,887	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 586,317千円	現金及び預金勘定 674,167千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,300
現金及び現金同等物 488,017	現金及び現金同等物 587,867

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>1,535</td> <td>6,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,318	1,535	6,782	合計	8,318	1,535	6,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,318</td> <td>3,378</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,318</td> <td>3,378</td> <td>4,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,318	3,378	4,940	合計	8,318	3,378	4,940
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,318	1,535	6,782																						
合計	8,318	1,535	6,782																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,318	3,378	4,940																						
合計	8,318	3,378	4,940																						
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,876</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を償却限度額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利益相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,824千円	1年超	5,051	合計	6,876	支払リース料	1,671千円	減価償却費相当額	1,535	支払利息相当額	228	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,051</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,929千円	1年超	3,121	合計	5,051	支払リース料	2,005千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	180
1年内	1,824千円																								
1年超	5,051																								
合計	6,876																								
支払リース料	1,671千円																								
減価償却費相当額	1,535																								
支払利息相当額	228																								
1年内	1,929千円																								
1年超	3,121																								
合計	5,051																								
支払リース料	2,005千円																								
減価償却費相当額	1,842																								
支払利息相当額	180																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,872	503,802	339,930	165,536	329,309	163,772
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	163,872	503,802	339,930	165,536	329,309	163,772
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250	228	22	39,987	37,756	2,231
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他				100,000	77,198	22,802
	(3) その他						
	小計	250	228	22	139,987	114,954	25,033
合計		164,122	504,030	339,908	305,524	444,263	138,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	41,000	43,400
投資事業有限責任組合への出資		98,921

3. その他有価証券の売却額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (千円)	53,411	1
売却益の合計額 (千円)	1,269	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5 年以内 (千円)	5年超 10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5 年以内 (千円)	5年超 10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債								
(3) その他								77,198
合計								77,198

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権、仕入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づいて行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	839,496	842,210
(2) 年金資産(千円)	139,113	121,206
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	700,383	721,003
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,055	36,822
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	670,328	684,181
(6) 退職給付引当金(千円)	670,328	684,181

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	49,361	50,813
(2) 利息費用(千円)	20,808	20,987
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,839	3,477
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,830	6,329
(5) 退職給付費用計(千円)	72,160	74,652

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 118名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	7年間(自平成12年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	263,000
権利確定	
権利行使	27,000
失効	6,000
未行使残	230,000

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	520
行使時平均株価 (円)	590
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 118名
ストック・オプション数	普通株式 230,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	7年間(自平成12年6月29日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	230,000
権利確定	
権利行使	20,000
失効	210,000
未行使残	

単価情報

	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	520
行使時平均株価 (円)	587
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,941千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,306</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">33,754</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270,142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,585</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,176</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,983</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,601</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">276,574</td></tr> </table>	賞与引当金	71,941千円	未払事業税	8,306	有形固定資産	33,754	貸倒引当金	1,702	退職給付引当金	270,142	役員退職慰労引当金	72,748	その他	20,989	繰延税金資産小計	479,585	評価性引当額	65,409	繰延税金資産合計	414,176	その他有価証券評価差額金	136,983	繰延ヘッジ利益	618	繰延税金負債合計	137,601	繰延税金資産の純額	276,574	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,962</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">275,725</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,006</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,911</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,588</td></tr> </table>	賞与引当金	73,265千円	未払事業税	11,962	有形固定資産	35,647	貸倒引当金	467	退職給付引当金	275,725	役員退職慰労引当金	76,566	その他	19,699	繰延税金資産小計	493,334	評価性引当額	67,327	繰延税金資産合計	426,006	その他有価証券評価差額金	55,911	繰延ヘッジ利益	507	繰延税金負債合計	56,418	繰延税金資産の純額	369,588
賞与引当金	71,941千円																																																								
未払事業税	8,306																																																								
有形固定資産	33,754																																																								
貸倒引当金	1,702																																																								
退職給付引当金	270,142																																																								
役員退職慰労引当金	72,748																																																								
その他	20,989																																																								
繰延税金資産小計	479,585																																																								
評価性引当額	65,409																																																								
繰延税金資産合計	414,176																																																								
その他有価証券評価差額金	136,983																																																								
繰延ヘッジ利益	618																																																								
繰延税金負債合計	137,601																																																								
繰延税金資産の純額	276,574																																																								
賞与引当金	73,265千円																																																								
未払事業税	11,962																																																								
有形固定資産	35,647																																																								
貸倒引当金	467																																																								
退職給付引当金	275,725																																																								
役員退職慰労引当金	76,566																																																								
その他	19,699																																																								
繰延税金資産小計	493,334																																																								
評価性引当額	67,327																																																								
繰延税金資産合計	426,006																																																								
その他有価証券評価差額金	55,911																																																								
繰延ヘッジ利益	507																																																								
繰延税金負債合計	56,418																																																								
繰延税金資産の純額	369,588																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>研究開発費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.0	受取配当金等益金不算入項目	0.3	住民税均等割	2.8	研究開発費の税額控除	5.6	評価性引当額の増減	8.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>研究開発費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.8	受取配当金等益金不算入項目	0.3	住民税均等割	2.5	研究開発費の税額控除	3.6	評価性引当額の増減	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																						
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	1.0																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.3																																																								
住民税均等割	2.8																																																								
研究開発費の税額控除	5.6																																																								
評価性引当額の増減	8.0																																																								
その他	2.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																								
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	0.8																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.3																																																								
住民税均等割	2.5																																																								
研究開発費の税額控除	3.6																																																								
評価性引当額の増減	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%																																																								

(持分法損益等)

第31期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	13,592
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,352

第32期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	15,097
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,504

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bangkok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社が部品の一部を供給して、製品を組立てている	材料の支給	15,341	売掛金	3,151
								製品等の購入	28,620	買掛金	3,178
								人件費の立替	957	未収入金	2,008
								資金の貸付		長期貸付金	5,505

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び製品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	水処理装置の設計施工並びに販売	(所有) 直接 20.0%		当社製品のメンテナンス及び販売	製品等の販売	66,465	受取手形及び売掛金	24,762
								製品等の購入	51,892	支払手形及び買掛金	10,106

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bangkok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社が部品の一部を供給して、製品を組立てている	材料の支給	13,525	売掛金	
								製品等の購入	35,293	買掛金	
								人件費の立替	680	未収入金	
								金型等の購入	1,359	未払金	
								貸付金の返済	5,505	長期貸付金	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び製品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. Tacmina (Thailand)CO.,LTDは平成20年2月15日付で清算いたしましたので、取引金額は清算日までのものを記載しております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	水処理装置の設計施工並びに販売	(所有)直接 20.0%		当社製品のメンテナンス及び販売	製品等の販売	66,713	受取手形及び売掛金	16,873
								製品等の購入	54,066	支払手形及び買掛金	12,512

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	566円73銭	581円92銭
1株当たり当期純利益金額	38円62銭	49円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円45銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,666	307,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,666	307,820
期中平均株式数(株)	6,154,423	6,188,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	26,519	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(26,519)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	リゾートトラスト株式会社	76,329	94,495
		高松建設株式会社	58,800	94,080
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	69	45,264
		株式会社但馬銀行	150,000	38,500
		株式会社りそなホールディングス	200	33,200
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	20,640
		栗田工業株式会社	5,000	18,350
		リックス工業株式会社	21,721	17,377
		扶桑化学工業株式会社	2,300	5,681
		株式会社タカトリ	5,000	2,120
		その他(9銘柄)	1,267	8,833
		計	344,686	378,540

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ユーロ円建為替リンク債	100,000	77,198
		計	100,000	77,198

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経225連動上場投資信託	2,500	31,925
		JAFCO投資事業有限責任組合	1	98,921
		計	2,501	130,846

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,662,456	66,817	4,551	1,724,722	1,189,359	52,218	535,363
構築物	72,629	2,070	1,530	73,169	61,177	2,362	11,992
機械及び装置	335,248	15,364	10,253	340,358	238,285	18,135	102,073
車両運搬具	50,112	1,083		51,196	42,820	3,996	8,375
工具器具備品	851,507	89,252	88,415	852,344	707,437	70,552	144,906
土地	481,427			481,427			481,427
建設仮勘定	14,362	177,734	192,097				
有形固定資産計	3,467,745	352,321	296,847	3,523,219	2,239,080	147,265	1,284,138
無形固定資産							
ソフトウェア	148,450	17,510		165,960	116,623	26,597	49,336
電話加入権	9,051			9,051			9,051
無形固定資産計	158,502	17,510		176,012	117,623	26,597	58,388
長期前払費用	13,874	4,843	180	18,538	6,972	2,185	11,566
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 増加額 生産本部ショールーム 36,402千円
 生産本部外壁工事 14,430千円
 機械及び装置 増加額 マシニングセンター 15,364千円
 工具器具備品 増加額 検査装置 25,265千円
 治具・金型 22,891千円
 減少額 治具・金型 77,210千円
 ソフトウェア 増加額 汎用非線型構造解析プログラム 8,900千円
 建設仮勘定 増減額 本勘定への振替によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	204,000	203,500	1.469	
1年以内に返済予定の長期借入金		270,000	1.811	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000	130,000	1.940	平成21年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	604,000	603,500		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,138	3,436	5,609	3,000	5,965
賞与引当金	178,514	181,800	171,748	6,765	181,800
役員賞与引当金	20,000		20,000		
役員退職慰労引当金	180,517	9,474			189,992

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,609千円および回収による取崩額391千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期引当超過分の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,883
預金	
当座預金	540,823
普通預金	7,927
外貨預金	35,647
定期預金	74,300
積立預金	12,000
別段預金	584
小計	671,284
合計	674,167

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エーゼーゴム洋行	75,348
ユアサ商事株式会社	74,833
九喜ポンプ工業株式会社	44,029
轟産業株式会社	40,990
レイ株式会社	39,877
その他	1,052,739
合計	1,327,819

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	334,133
5月	256,622
6月	250,275
7月	366,948
8月	108,422
9月	11,416
合計	1,327,819

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱日立製鉄機械株式会社	174,687
栗田工業株式会社	168,575

相手先	金額(千円)
リックス株式会社	112,956
大三工業株式会社	67,815
アクアスエンジ株式会社	61,642
その他	1,266,512
合計	1,852,190

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,935,701	7,836,280	7,919,790	1,852,190	81 %	88

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
保守部品他	7,416
合計	7,416

5) 製品

品目	金額(千円)
定量ポンプ	36,216
ケミカル移送ポンプ	11,960
計測機器・装置	5,955
流体機器	5,572
ケミカルタンク	935
合計	60,640

6) 原材料

品目	金額(千円)
電動機	16,290
電子部品	118,194
樹脂材料	113,716
鉄金属	165,569
その他	88,991
合計	502,762

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
定量ポンプ類	6,652
合計	6,652

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用消耗品他	35,016
合計	35,016

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	126,261
スイコー株式会社	117,175
株式会社シンエイ化学機械	46,993
小林パッキン株式会社	31,788
二九精密機械工業株式会社	29,496
その他	757,413
合計	1,109,129

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	320,794
5月	259,000
6月	233,713
7月	295,621
合計	1,109,129

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
スイコー株式会社	57,109
MUNSCH Chemie-Pumpen GmbH	45,078
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	33,362
株式会社シンエイ化学機械	15,515
小林パッキン株式会社	11,914
その他	299,770
合計	462,750

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
愛知時計電機株式会社	6,800
日電工株式会社	4,392
その他	10,859
合計	22,052

(口) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4月	3,939
5月	9,470
6月	8,165
7月	477
合計	22,052

4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、684,181千円であり、その内容については「財務諸表等（1）注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告につきましては、当社ホームページ上の下記アドレスに掲載しております。

(URL <http://www.tacmina.co.jp/>)

但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

平成19年4月24日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

(2)臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月25日近畿財務局長に提出。

平成19年4月24日提出の臨時報告書(提出会社の主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月28日近畿財務局長に提出。

平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)半期報告書

（第32期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。